

周産期分科会  
SIG Perinatal Telemedicine  
分科会長 小笠原 敏浩  
岩手県立二戸病院

1. 分科会の目的

医療現場では実用可能なICTの開発が近年進み、遠隔医療や電子カルテネットワークはめざましい変貌を遂げてきた。その中で、周産期医療分科会は、周産期医療におけるICTの応用に関し、国内でも最新状況の調査と国際普及を目的として活動している。

産婦人科や産科医の減少傾向は著しく、深刻な問題となっており、遠隔周産期医療や、救急搬送時における胎児モニタリングICTの利活用拡大が、周産期医療を安定的に提供するために求められている。

また、妊婦や胎児の遠隔医療の推進や、クラウド型胎児心拍計の実用例と効果測定にも取り組む。

2. 令和5（2023）年度活動実績と成果

少子化により診療機会が減少している疾患に対し、遠隔教育研修を通じて診療レベルの維持を図った。新興感染症等による対面研修の困難さをオンライン研修で補い、診療レベルを保持した。出生後の呼吸障害や先天性疾患に対する周産期センターへの救急搬送トリアージでは、従来の電話による情報の限界超え、ビデオ通話の積極的な利用を推進した。

日本遠隔医療学会学術大会では、周産期分科会（座長 小笠原敏浩先生）で多数の発表が行われた。「新型コロナウイルス感染症在宅療養妊婦における遠隔胎児心拍モニタリングの活用」「ZOOMを活用した胎児心エコーのトレーニング、支援」「小型モバイルCTGによるリアルタイムモニタリングの臨床応用～母体搬送例での実証研究に関する中間報告～」 「iCTG®を活用した切迫早産妊娠に対する在宅管理の取り組み」「IoT胎児心拍モニターiCTG®を中心とした北海道後志地方における周産期遠隔医療の実証事業報告と課題の検討」「ICTとともに歩んだ離島の産科医療の10年の軌跡」など臨床応用に関する研究が紹介された。

3. 令和6（2024）年度活動計画

これまでの活動をとおして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遠隔胎児心拍数モニタリングiCTG®の国内普及が進んでいる。しかし、セントラルモニタリングシステムとの連携基盤の整備が追いついていないため、今後はこの基盤と普及に努める。これは母体胎児救急搬送の活用などに恩恵が期待される。

また、少子化による診療機会の減少にも対応し、その診療レベルを維持するために、遠隔教育研修の更なる普及を目指す。